



# 平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社

コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成26年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年4月期第2四半期の業績(平成26年5月1日～平成26年10月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	10,568	13.4	359	△13.3	299	△12.0	275	27.0
26年4月期第2四半期	9,318	10.9	414	21.0	340	26.4	216	33.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	30.08	—
26年4月期第2四半期	23.67	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第2四半期	18,321	5,007	27.3
26年4月期	17,974	4,786	26.6

(参考)自己資本 27年4月期第2四半期 5,007百万円 26年4月期 4,786百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	△1.3	560	△26.3	450	△27.3	350	△2.8	38.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期2Q	9,240,000 株	26年4月期	9,240,000 株
27年4月期2Q	85,100 株	26年4月期	81,388 株
27年4月期2Q	9,157,047 株	26年4月期2Q	9,160,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業収益は改善傾向で推移するなど緩やかな回復基調が見られたものの、消費税増税の反動による落ち込みもあり、個人消費の回復は鈍く、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、住宅ローン減税の拡充などにより、消費税増税の影響緩和が期待されましたが、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工件数は平成26年3月から7ヶ月連続で前年同月を下回る状況となりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては上期として過去最高の105億68百万円を計上し、前年同四半期比12億49百万円(13.4%)の増収となりました。

損益面では、売上増加はあったものの、輸入燃料価格の上昇により、営業利益は3億59百万円と前年同四半期比55百万円(13.3%)、経常利益は2億99百万円と同40百万円(12.0%)の減益となりましたが、税額控除等の適用により、法人税等が減少し、四半期純利益は2億75百万円と同58百万円(27.0%)の増益と、昨年を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建材事業

建材事業におきましては、前述のとおり市場環境は低調な状況が続きましたが、新商品の拡販や新規取引先の営業推進に取り組み、売上高は75億73百万円と前年同四半期比8億11百万円(12.0%)の増収となりました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は原材料コストの高騰等から1億51百万円と同1億78百万円(54.1%)の減益となりました。

## ②化成品事業

化成品事業におきましては、国内外の需要が堅調に推移したことにより、売上高は29億95百万円と前年同四半期比4億38百万円(17.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も4億38百万円と同1億32百万円(43.5%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は183億21百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ3億47百万円増加いたしました。このうち、流動資産は103億16百万円と前年度に比べ1億86百万円減少いたしました。主な減少要因は、現金及び預金が1億39百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は80億5百万円となり前年度に比べ5億34百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が2億61百万円、投資有価証券が1億55百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、75億74百万円と前年度に比べ1億12百万円減少いたしました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が2億17百万円、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が1億61百万円減少したことによるものであります。増加要因は、短期借入金が2億80百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、57億39百万円と前年度に比べ2億38百万円増加いたしました。主な増加要因は、固定負債のその他に含まれるリース債務が2億30百万円、退職給付引当金が1億65百万円増加したことによるものであります。減少要因は、長期借入金が1億65百万円減少したことによるものであります。

純資産は、50億7百万円と前年度に比べ2億21百万円増加いたしました。主な増加要因は利益剰余金が1億21百万円、その他有価証券評価差額金が1億1百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億39百万円減少し、当第2四半期会計期間末には15億21百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は3億63百万円(前年同四半期は8億95百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益2億80百万円、減価償却費4億93百万円によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額2億17百万円、法人税等の支払額1億69百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は4億90百万円(前年同四半期は1億50百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億93百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は12百万円(前年同四半期は3億15百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億5百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。また、主な増加要因は、短期借入金の純増加額2億80百万円、長期借入による収入5億22百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の業績につきましては、平成26年12月3日に公表いたしました数値から、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が125百万円増加し、利益剰余金が81百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,521
受取手形及び売掛金	5,108	5,072
商品及び製品	2,262	2,148
仕掛品	587	634
原材料及び貯蔵品	656	658
繰延税金資産	147	137
その他	85	149
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,503	10,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,071	2,126
機械及び装置（純額）	2,530	2,541
土地	1,245	1,325
その他（純額）	541	656
有形固定資産合計	6,389	6,650
無形固定資産	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	659	814
繰延税金資産	348	354
その他	62	175
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,068	1,342
固定資産合計	7,470	8,005
資産合計	17,974	18,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,003
短期借入金	1,360	1,640
1年内返済予定の長期借入金	1,453	1,435
未払金	677	657
未払費用	220	224
賞与引当金	229	247
設備関係支払手形	82	81
その他	441	283
流動負債合計	7,686	7,574
固定負債		
長期借入金	4,160	3,995
退職給付引当金	1,093	1,258
役員退職慰労引当金	96	104
その他	150	381
固定負債合計	5,501	5,739
負債合計	13,187	13,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	2,314	2,435
自己株式	△27	△29
株主資本合計	4,684	4,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	203
評価・換算差額等合計	101	203
純資産合計	4,786	5,007
負債純資産合計	17,974	18,321

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	9,318	10,568
売上原価	6,802	7,801
売上総利益	2,515	2,766
販売費及び一般管理費	2,101	2,407
営業利益	414	359
営業外収益		
受取配当金	9	10
破損損害金	7	7
雑収入	8	8
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	78	64
売上割引	18	19
雑支出	1	1
営業外費用合計	98	85
経常利益	340	299
特別損失		
固定資産除却損	28	10
固定資産売却損	-	9
特別損失合計	28	19
税引前四半期純利益	312	280
法人税、住民税及び事業税	118	9
法人税等調整額	△23	△5
法人税等合計	95	4
四半期純利益	216	275

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	312	280
減価償却費	515	493
固定資産除却損	28	10
固定資産売却損益(△は益)	-	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	78	64
売上債権の増減額(△は増加)	△289	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	67	65
仕入債務の増減額(△は減少)	72	△217
未払又は未収消費税等の増減額	149	△37
その他	90	△149
小計	1,076	589
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△74	△67
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△116	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△149	△493
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△420	280
長期借入れによる収入	1,200	522
長期借入金の返済による支出	△1,028	△705
配当金の支払額	△54	△73
その他	△12	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	△139
現金及び現金同等物の期首残高	1,551	1,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,979	1,521

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,761	2,556	9,318	—	9,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,761	2,556	9,318	—	9,318
セグメント利益	330	305	635	△221	414

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,573	2,995	10,568	—	10,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,573	2,995	10,568	—	10,568
セグメント利益	151	438	590	△231	359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。